

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

## 事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年7月11日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
株式会社ダイフク 代表取締役 下代 博  
(代理人)専務執行役員 滋賀事業所長 三品 康久

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、  
事業者行動計画を 策定 (変更)  
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社ダイフク 代表取締役社長 下代 博
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

### 1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社ダイフク 滋賀事業所					
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	5	9	6	※ 産業分類・細分類名称を記載 他に分類されないはん用機械・装置製造業
事業の概要	物流システムに関するコンサルティングとエンジニアリングおよび設計・製造・据					
従業員の数	1691	人	操業時間	7.75	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	台	照明設備 10713 台
	コンプレッサ	10	台	空気調和設備	141 台	その他

### 2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2023	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了 年度	2030	年度			

### 3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

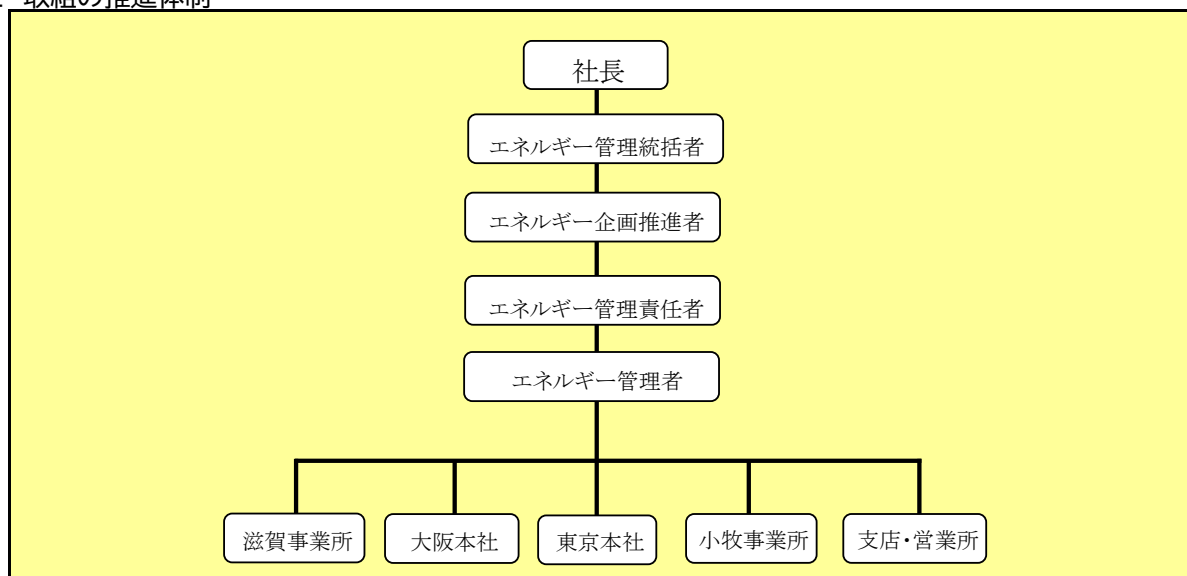
1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社グループのマテリアルハンドリングを核とする「モノを動かす技術」は、一般産業、半導体・液晶、自動車などの工場自動化や、物流センターの省力化、空港運営の効率化などに幅広く貢献しています。当社グループは、世界中のさまざまな業界でサプライチェーンの一端を担っているため、自らの事業活動や製品・サービスが環境へ与える正負の影響を把握し、提供価値の向上と環境負荷の最小化に取り組むことが、持続可能な社会の実現に向けて不可欠であると認識しています。また、さらなる企業価値向上のためには、すでに顕在化している地球環境の変化が当社グループに与える機会とリスクも踏まえたうえで、中長期的な戦略を策定し、実行していく必要があります。

こうした背景から、当社グループは企業としての責任を果たすとともに、私たちが創造したい未来の社会に向けてより高い水準でより具体的に行動していく必要があると考え、2021年に公表した「ダイフク環境ビジョン2050」を2023年5月に改定し、重点領域の拡充と2030年の環境目標の引き上げを図りました。取り組みの進捗状況はCEOを委員長とするサステナビリティ委員会が管理し、重要な事項は取締役会へ報告します。

当社グループは、お客さま・サプライヤー・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、サプライチェーン全体で環境課題に対応し、本ビジョンの実現を目指します。

## 2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

当社では、生産工場の省エネルギー化を中心に取組を進めてきた。また、2010 年よりCEO 直轄の委員会として環境経営推進委員会を設置、2020年よりサステナビリティ委員会に改称し、サステナビリティ経営に取り組んでいる。全社的な環境経営戦略を立案・推進し、環境負荷低減へ向け、省エネルギー活動の推進、省エネ投資・インフラ整備の検討、省エネ法への対応を進める。

## ○推進体制の整備

- ・ISO14001認証取得(環境マネジメントシステムの導入)(1999 年より)
- ・エネルギーの使用の合理化を図るための管理体制の整備
- ・エネルギー管理標準の作成

## ○設備導入等について

- ・コージェネレーション設備の導入(1997 年より)
- ・一部の工場にエネルギーモニタリングシステムを導入(2010 年より)
- ・工場等の照明にHID ランプ、Hf 蛍光灯を順次採用
- ・太陽光発電システム(250kW)を導入(2010 年より)
- ・工場エア不要時の電源遮断
- ・休憩時の省力運転回路
- ・空調機インバータ制御、デマンドコントロール
- ・センサー照明の採用
- ・自動消灯回路
- ・太陽光蓄電式外灯の設置
- ・プログラムタイマーによる節電
- ・工場天窓の設置

## ○運用改善について

- ・空調温度管理(室内温度、夏季28℃、冬季20℃)

- ・照明設備の照度管理、不要照明の撤去、間引き、休憩時・退勤時消灯管理
- ・紐スイッチによる個別消灯
- ・ライトダウンキャンペーンへの参加
- ・事務機器の省電力モード設定
- ・クールビズ、ウォームビズの励行
- ・アイドリングストップ標識・呼びかけ
- ・製品のトラック輸送の効率化

○製品等での取り組み

軽量化、摩擦低減、抵抗低減、回生電力の活用などにより、省エネ・省資源・省スペースに配慮した製品開発

○再エネ導入について

2022年11月より、グリーン電力メニューへ切替

## (第2面)

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	工場建屋ごとのエネルギーの見える化設備導入	R5～	継続実施中
2	設備導入	コンプレッサーや空調等の設備の更新	R5～	継続実施中
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	HFCs	フロン類の確実な回収及び破壊を行い、定期的な点検によりフロン漏洩量の最少化を図る	R5～	継続実施中
2				
3				

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
2030年までに自社の二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出総量を2018年度比で60%以上削減する ※別紙「ダイフク環境ビジョン2050」参照 <a href="https://www.daifuku.com/jp/sustainability/environment/management/">https://www.daifuku.com/jp/sustainability/environment/management/</a>	【2023年度】 自社CO <sub>2</sub> 排出量の実績は2018年度比48%となり、順調に推移している。

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
原油換算エネルギー使用量	kL	5,235	4,989				
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	7,097	7,699				
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	7,097	7,699				
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		0.018	0.018				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

## (第3面)

## 5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

## (1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

## ■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場建屋の増設に伴い、太陽光発電の導入を行う	R5～R8	継続実施中
2			
3			
4			
5			

## ■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	化石燃料を使用する設備の電化
2	
3	
4	
5	

## (2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	4,400,250 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

## (3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	5,106,804	5,050,796				
上記のうち自家消費量	kWh	177,487	189,453				

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	5,055	1,506				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>	5,055	1,506				
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.000	0.000				
特記事項	2022年11月より、グリーン電力プランへの切替えを実施。						

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>						
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	212	42				
特記事項	総合展示場で使用するエネルギー起源のCO <sub>2</sub> に対して、カーボンオフセットを実施しており、Jクレジットを購入している。						

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1	物流における脱炭素化	環境負荷の少ない鉄道および海上へ輸送方法を転換するモーダルシフトに取り組んでいる。	R5～	継続実施中
2	物流における脱炭素化	フォークリフトのEV(電気自動車)への転換を進めている。	R5～	継続実施中
3	社有車のEV化	社有車のEV(電気自動車)への転換を進めている。	R5～	継続実施中

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
			(2023)年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
保有車輛の数	台	110	112				
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	18	18				
特記事項	滋賀事業所で使用する車輛112台のうち、18台がハイブリッド車である。次回リース契約更新時には、EVの導入を検討する。						

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	SDGs	持続的成長とSDGsが目指す持続可能な社会の実現の両立に向け、当社の18のマテリアリティについて、それぞれKPIを設定し、取り組んでいる。	R5～	継続実施中
2	TCFD	2019年5月にTCFD提言への賛同を表明しており、気候関連財務情報の開示を行っている。	R5～	継続実施中(2023年に開示内容の改定を実施)
3	SBT	パリ協定の達成に向け、「SBTイニシアティブ」に目標を申請中。2023年度中のSBT認定の取得を目指している。	R5～	2023年12月、SBT認定を取得
4	生物多様性	滋賀事業所内の生態系調査・モニタリング及び動植物保全活動の実施	R5～	継続実施中
5				